



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月19日

上場取引所 東

上場会社名 アルインコ株式会社

コード番号 5933

URL <https://www.alinco.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山 勝弘

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)小林 宣夫 (TEL)06-7636-2222

四半期報告書提出予定日 平成30年11月2日 配当支払開始予定日 平成30年11月21日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年3月21日～平成30年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	26,195	7.4	1,367	△5.4	1,659	△4.5	993	△3.1
30年3月期第2四半期	24,399	11.2	1,445	△6.0	1,736	61.8	1,024	41.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 954百万円(3.3%) 30年3月期第2四半期 923百万円(709.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	48 43	—
30年3月期第2四半期	49 96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	54,367	26,798	47.9	1,270 42
30年3月期	51,095	26,248	50.1	1,247 02

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 26,057百万円 30年3月期 25,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	18 00	—	19 00	37 00
31年3月期	—	18 00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	19 00	37 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年3月21日～平成31年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,200	6.2	3,050	12.2	3,200	3.6	1,800	7.1	87 76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	21,039,326株	30年3月期	21,039,326株
31年3月期2Q	528,480株	30年3月期	528,480株
31年3月期2Q	20,510,846株	30年3月期2Q	20,510,846株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響が懸念され、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、引き続き堅調な民間設備投資や首都圏での大型建築工事、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要等により、受注環境は堅調に推移しています。

このような状況のなか、売上高は前年同期比7.4%増の261億95百万円となりました。利益面では、電子機器関連事業における防災行政無線の納入延期や積極的なレンタル資産への投資継続による減価償却費の増加などによって、営業利益は前年同期比5.4%減の13億67百万円、経常利益は前年同期比4.5%減の16億59百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.1%減の9億93百万円となりました。

なお、平成30年7月2日付で昭和ブリッジ販売株式会社の全株式を取得しましたが、平成30年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間において連結の範囲に含めておりません。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設機材関連事業	9,333	9.2	1,148	20.3
レンタル関連事業	8,555	9.8	174	△22.8
住宅機器関連事業	6,668	7.6	158	△60.4
電子機器関連事業	1,637	△12.0	△37	—
報告セグメント計	26,195	7.4	1,444	△12.6
調整額	—	—	215	—
四半期連結損益計算書計上額	26,195	7.4	1,659	△4.5

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比9.2%増の93億33百万円となりました。前期から連結子会社となった双福鋼器株式会社において物流関連設備の販売が好調に推移しました。建設用仮設機材の販売は人手不足などによる建設現場数の伸び悩みなどの影響を受けて一時的に需給が緩んだものの、夏場以降は仮設機材レンタル会社からの引合いが増加し、新型足場「アルパトロス」の販売はレンタル部門と連携した販売戦略により引き続き好調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比20.3%増の11億48百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比9.8%増の85億55百万円となりました。低層用向けレンタルの売上が住宅投資減少の影響を受けて伸び悩みましたが、中高層用レンタルの売上は機材稼働率が夏場以降着実に上昇したことから好調に推移しました。

損益面では、積極的なレンタル資産への投資継続によって減価償却費が増加したため、セグメント利益は前年同期比22.8%減の1億74百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比7.6%増の66億68百万円となりました。アルミ製品の販売は、好調な企業収益を背景に設備投資意欲の高まりから建材金物ルートや機械工具ルート向けで増加しました。またフィットネス機器は、企画販売が好調であった通販や量販店向けにおいて売上高が増加しました。

損益面では、昭和ブリッジ販売株式会社の株式取得関連費用を計上したことや前年同期に比べて為替差益が減少したことなどから、セグメント利益は前年同期比60.4%減の1億58百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比12.0%減の16億37百万円となりました。特定小電力無線機や業務用無線機の販売は期初から好調に推移したものの、防災行政無線の納入時期が来年度へ延期となったことによるものです。

損益面では、防災行政無線の売上減少による利益率の低下を補いきれず、セグメント損失が37百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は543億67百万円となり、前期末に比べ32億71百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が306億35百万円（前期末比10億47百万円増）、固定資産が237億31百万円（前期末比22億24百万円増）であります。総資産の主な増加要因は、流動資産において売掛金や商品及び製品が増加したほか、固定資産において昭和ブリッジ販売株式会社の全株式を取得したことなどによって投資有価証券が増加したためであります。

負債は、275億68百万円となり、前期末に比べ27億22百万円増加しました。その内訳は、流動負債が162億56百万円（前期末比6億45百万円減）、固定負債が113億12百万円（前期末比33億68百万円増）であります。負債の主な増加要因は、借入金の増加であります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が9億93百万円となったことや、剰余金の配当を3億89百万円実施したことなどにより、267億98百万円（前期末比5億49百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成30年5月2日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,000,422	4,698,425
受取手形及び売掛金	14,069,998	14,859,636
商品及び製品	6,534,479	7,032,131
仕掛品	964,667	912,676
原材料	2,003,287	1,957,236
繰延税金資産	378,379	334,918
その他	654,671	868,761
貸倒引当金	△17,268	△28,137
流動資産合計	29,588,636	30,635,648
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	23,649,232	23,972,215
減価償却累計額	△18,927,170	△19,172,839
減損損失累計額	△114,979	△109,318
レンタル資産(純額)	4,607,082	4,690,056
建物及び構築物	10,634,480	10,600,847
減価償却累計額	△6,489,579	△6,644,427
建物及び構築物(純額)	4,144,900	3,956,420
機械装置及び運搬具	4,544,938	4,566,019
減価償却累計額	△3,251,073	△3,359,245
機械装置及び運搬具(純額)	1,293,864	1,206,773
土地	3,988,153	3,803,362
その他	3,248,984	3,346,800
減価償却累計額	△2,923,400	△3,004,881
減損損失累計額	△29,366	△29,366
その他(純額)	296,217	312,552
有形固定資産合計	14,330,218	13,969,166
無形固定資産		
のれん	794,918	720,630
その他	196,461	206,523
無形固定資産合計	991,380	927,153
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428,818	4,887,744
長期貸付金	674,347	858,522
退職給付に係る資産	2,090,923	2,116,057
繰延税金資産	13,573	13,673
その他	981,340	962,199
貸倒引当金	△4,177	△3,150
投資その他の資産合計	6,184,824	8,835,047
固定資産合計	21,506,423	23,731,367
資産合計	51,095,060	54,367,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,132,362	7,946,880
短期借入金	6,085,953	5,645,342
未払法人税等	673,732	661,305
賞与引当金	669,847	712,131
その他	1,340,012	1,290,401
流動負債合計	16,901,907	16,256,060
固定負債		
長期借入金	6,128,384	9,661,572
退職給付に係る負債	184,588	191,591
役員退職慰労引当金	198,682	186,336
関係会社事業損失引当金	137,210	-
繰延税金負債	873,581	861,368
その他	422,369	412,004
固定負債合計	7,944,816	11,312,871
負債合計	24,846,724	27,568,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	13,583,474	14,176,287
自己株式	△172,128	△172,128
株主資本合計	24,585,367	25,178,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513,987	466,651
繰延ヘッジ損益	△101,806	64,346
為替換算調整勘定	423,665	226,872
退職給付に係る調整累計額	156,220	121,368
その他の包括利益累計額合計	992,067	879,238
非支配株主持分	670,900	740,663
純資産合計	26,248,336	26,798,083
負債純資産合計	51,095,060	54,367,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
売上高	24,399,290	26,195,343
売上原価	17,433,828	19,063,916
売上総利益	6,965,461	7,131,427
販売費及び一般管理費	5,520,115	5,764,338
営業利益	1,445,345	1,367,088
営業外収益		
受取利息	11,887	8,595
受取配当金	39,979	73,421
受取地代家賃	29,501	30,253
為替差益	147,138	88,802
作業屑等売却益	84,191	92,943
その他	30,229	61,378
営業外収益合計	342,926	355,393
営業外費用		
支払利息	19,196	23,571
支払地代家賃	12,230	12,230
持分法による投資損失	6,387	18,571
その他	13,491	8,947
営業外費用合計	51,306	63,320
経常利益	1,736,966	1,659,161
特別利益		
有形固定資産売却益	1,054	1,463
投資有価証券売却益	-	960
特別利益合計	1,054	2,423
特別損失		
有形固定資産除売却損	7,407	1,397
災害による損失	-	19,027
特別損失合計	7,407	20,425
税金等調整前四半期純利益	1,730,613	1,641,160
法人税、住民税及び事業税	617,173	590,670
法人税等調整額	32,471	△12,371
法人税等合計	649,645	578,298
四半期純利益	1,080,967	1,062,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,314	69,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,024,653	993,339

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
四半期純利益	1,080,967	1,062,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,880	△47,336
繰延ヘッジ損益	△107,567	166,152
為替換算調整勘定	△42,121	△205,163
退職給付に係る調整額	△42,309	△34,852
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,308	12,571
その他の包括利益合計	△157,427	△108,627
四半期包括利益	923,540	954,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	869,905	880,510
非支配株主に係る四半期包括利益	53,635	73,723

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,545,169	7,793,485	6,199,012	1,861,622	24,399,290	—	24,399,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,454,368	3,984	200,008	13,271	1,671,632	△1,671,632	—
計	9,999,537	7,797,470	6,399,021	1,874,894	26,070,923	△1,671,632	24,399,290
セグメント利益	954,493	225,647	400,147	71,371	1,651,660	85,305	1,736,966

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額85,305千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建設機材関連事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、双福鋼器株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において700,663千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月21日 至 平成30年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,333,885	8,555,463	6,668,387	1,637,607	26,195,343	—	26,195,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,602,920	6,285	123,176	12,340	1,744,723	△1,744,723	—
計	10,936,805	8,561,749	6,791,563	1,649,947	27,940,066	△1,744,723	26,195,343
セグメント利益又は損失	1,148,468	174,185	158,481	△37,119	1,444,015	215,146	1,659,161

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額215,146千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。